

1 女性活躍推進法第19条の6に基づく実施状況の公表

目標	令和3年度の状況	令和4年度の状況	令和5年度の状況	令和6年度の状況	令和7年度の状況
特別休暇の対象になる職員の休暇取得率：50%以上	75%	83%	100%	100%	0%
各月一人あたり超過勤務時間数：平均4.8時間以下	2.1時間	3.2時間	4.8時間	6.0時間	13.1時間

※令和5年度より新しく施設整備事業が開始となり、業務量が増加したが、職員数の変更は無かったため、超過勤務時間が増加となった。

2 女性活躍推進法第21条に基づく女性の職業選択に資する情報の公表

説明	区分	令和7年度	
採用者に占める女性の割合	一般行政職	組合構成市からの派遣3人(男性)	—

説明	区分	令和7年度	
自己都合退職者の割合の差異	一般行政職	派遣職員のみであるため該当なし	—

説明	区分	令和7年度	
各月平均の1人あたりの超過勤務時間数	一般行政職	年間 314.00 時間／12 月／職員数 (管理職を除く)	13.1 時間

説明	区分	令和7年度	
課長級以上の女性職員の割合	一般行政職	管理職1人のうち女性0人	0%

説明	区分	令和7年度	
主査級以上の女性職員の割合	主査	2人のうち女性0人	0%
	局長(課長)	1人のうち女性0人	0%

説明	区分	令和 7 年度	
子どもが生まれた 職員の休暇取得率	一般行政職	対象者なし	—

説明	区分	令和 7 年度	
配偶者出産、育児参 加休暇の取得率	一般行政職	対象者なし	—